

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンエー化研

コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤岡 宣隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 芝 彦尚

TEL 03-3241-5701

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,040	△3.6	226	△37.5	274	△40.1	187	△35.6
26年3月期第1四半期	8,339	3.6	362	56.7	457	63.0	291	60.9

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 244百万円 (△21.2%) 26年3月期第1四半期 310百万円 (194.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.08	17.07
26年3月期第1四半期	26.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	31,005	16,146	51.6	1,458.15
26年3月期	30,148	15,694	51.6	1,416.93

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 16,000百万円 26年3月期 15,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△0.4	700	△18.2	760	△14.6	475	△10.4	43.29
通期	33,700	2.0	1,280	9.3	1,390	10.0	870	4.5	79.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	11,320,000 株	26年3月期	11,320,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	346,703 株	26年3月期	346,703 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	10,973,297 株	26年3月期1Q	10,971,797 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済については、世界的な金融緩和によって景気は比較的安定状態にありました。米国では年初の天候不順による影響から脱し、緩やかな成長に移行しつつありますが、欧州では今なお景気の足踏み状態が続いております。また、中国では近年の景気減速傾向から輸出がやや持ち直し、僅かに改善傾向を示しております。

しかしながら、このような状況も、イラクやウクライナ情勢の今後の変化によっては、世界経済に混乱を引き起こす可能性もあり、極めて不安定な状況にあると言えます。

一方、わが国経済は、消費税増税に伴うかけ込み需要の反動を受けて、住宅関連、自動車、大型家電等で落ち込みが見られましたが、その他の品目では影響は僅かにとどまりました。

そのような状況下、当社グループにおいては、前年同期と比較して軽包装材料では若干の増収、産業資材では若干の減収となりましたが、機能性材料については、スマートフォン・タブレット向け表面保護フィルムの減収幅が大きかったことから、グループ全体で減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高80億40百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益2億26百万円（前年同期比37.5%減）、経常利益2億74百万円（前年同期比40.1%減）、四半期純利益1億87百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

軽包装材料

当セグメントにつきましては、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」及び清涼飲料用パウチが新規案件の獲得と受注増により売上を伸ばし、食品用包材は増収となりました。また、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」をはじめ医薬・医療用包材も全般的に好調で、増収となりました。

一方、エア緩衝材がユーザーによる減産の影響を受け、受注が減少したほか、電子部品用キャリアテープなどの蓋材が低価格の海外品に押されたことや、一部の製品で消費税増税に伴うかけ込み需要の反動減が見られたことなどから、工業用その他の分野では減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37億55百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

産業資材

当セグメントにつきましては、本年4月以降、住宅建設と物流関係がやや落ち着いてきたことから、テープ基材関連の受注状況はほぼ前年同期並みとなりました。中でも紙ベースのクラフトテープ用基材は、ユーザーの生産調整等によって受注が落ち込みましたが、布ベースの梱包・養生テープ用基材は、ユーザーの増産によって受注が増え、テープ基材全体では前年同期並みの売上水準を維持しました。

一方、剥離紙については、自動車関連部材や電子部品固定用の剥離紙が比較的好調でありましたが、フレキシブルプリント基板用の電材用工程紙が海外ユーザーからの受注減少を受け、剥離紙全体では減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19億33百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

機能性材料

当セグメントにつきましては、これまで業績を牽引してきたスマートフォン・タブレットの用途において価格競争による影響が現れ始めたことに加え、韓国ユーザーからの受注の落ち込みもあって、この用途の表面保護フィルムが減収となりました。

特に「サニテクト」については、NSタイプを使用する端末がモデルチェンジを控え、生産縮小の影響を受けたことや、ユーザー間の競争激化により受注が大きく減少しました。

「PAC」については、既存製品が市場縮小の影響を受けるなか、高品質分野でシェア確保を図っておりますが、同業他社との競争激化により厳しい状況が続いております。

「SAT」については、比較的受注を維持しているものの、一部のユーザーで生産調整が行われたことなどが影響し、減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億49百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	3,755百万円	46.7%	2.9%増
産業資材	1,933百万円	24.0%	3.3%減
機能性材料	2,249百万円	28.0%	13.1%減
その他	102百万円	1.3%	0.9%増
合計	8,040百万円	100.0%	3.6%減

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて8億57百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が5億76百万円増加したことや、投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が3億56百万円増加したためであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比べて4億5百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億85百万円増加したためであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて4億52百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が3億96百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の見通し勘案した結果、平成26年5月16日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績の見通しに変化がある場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が355,218千円増加し、退職給付に係る負債が88,550千円減少し、利益剰余金が285,609千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,107,202	5,419,192
受取手形及び売掛金	10,007,203	10,282,905
電子記録債権	925,286	1,103,244
商品及び製品	1,235,352	1,507,665
仕掛品	1,470,609	1,536,885
原材料及び貯蔵品	825,272	793,682
その他	293,896	241,233
貸倒引当金	△49,777	△51,892
流動資産合計	20,815,044	20,832,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,419,296	2,402,421
機械装置及び運搬具(純額)	1,091,796	1,083,408
土地	1,916,530	1,916,530
その他(純額)	294,647	236,817
有形固定資産合計	5,722,271	5,639,176
無形固定資産	22,155	20,919
投資その他の資産		
投資有価証券	3,139,863	3,716,810
その他	450,803	796,511
貸倒引当金	△1,708	△730
投資その他の資産合計	3,588,959	4,512,591
固定資産合計	9,333,386	10,172,688
資産合計	30,148,430	31,005,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,808,308	7,494,155
短期借入金	3,310,000	3,330,000
未払法人税等	285,607	13,935
賞与引当金	484,127	301,828
その他	1,579,563	1,771,136
流動負債合計	12,467,606	12,911,055
固定負債		
長期借入金	639,985	521,112
役員退職慰労引当金	129,099	110,246
環境対策引当金	274,124	274,108
退職給付に係る負債	563,497	474,998
資産除去債務	99,439	99,701
その他	280,599	468,163
固定負債合計	1,986,744	1,948,330
負債合計	14,454,350	14,859,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,298	2,136,298
利益剰余金	10,877,642	11,273,957
自己株式	△116,459	△116,459
株主資本合計	15,073,480	15,469,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585,707	644,184
為替換算調整勘定	1,278	△5,922
退職給付に係る調整累計額	△111,972	△107,313
その他の包括利益累計額合計	475,013	530,948
新株予約権	18,133	18,133
少数株主持分	127,451	127,341
純資産合計	15,694,079	16,146,220
負債純資産合計	30,148,430	31,005,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,339,052	8,040,166
売上原価	7,201,777	7,071,324
売上総利益	1,137,275	968,842
販売費及び一般管理費	775,104	742,377
営業利益	362,170	226,465
営業外収益		
受取利息	85	70
受取配当金	34,608	36,944
作業くず売却益	15,924	15,983
クレーム収入	48,478	4,705
その他	9,849	5,456
営業外収益合計	108,947	63,160
営業外費用		
支払利息	11,934	9,530
為替差損	—	4,672
その他	1,444	1,012
営業外費用合計	13,378	15,214
経常利益	457,739	274,411
特別損失		
固定資産除却損	1,305	—
特別損失合計	1,305	—
税金等調整前四半期純利益	456,434	274,411
法人税、住民税及び事業税	26,873	16,262
法人税等調整額	137,788	69,253
法人税等合計	164,661	85,516
少数株主損益調整前四半期純利益	291,772	188,894
少数株主利益	698	1,374
四半期純利益	291,073	187,519

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	291,772	188,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,826	58,491
退職給付に係る調整額	—	4,659
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△7,200
その他の包括利益合計	18,826	55,950
四半期包括利益	310,599	244,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,046	243,455
少数株主に係る四半期包括利益	553	1,389

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,651,011	1,999,068	2,587,608	8,237,688	101,364	8,339,052
セグメント利益	137,216	16,744	196,037	349,997	12,173	362,170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,755,319	1,933,232	2,249,325	7,937,878	102,288	8,040,166
セグメント利益	154,917	2,758	62,911	220,586	5,879	226,465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。